



平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 14 日

上場会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 6668 URL <http://www.adtec-rf.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 修逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 中山 浩之 TEL 084-945-1359
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 8 月期第 3 四半期	3,726	12.1	408	191.9	375	387.9	268	300.2
22 年 8 月期第 3 四半期	3,324	21.0	139	—	77	—	67	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	31,236.24	—
22 年 8 月期第 3 四半期	7,805.38	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	5,261	2,149	39.8	243,968.28
22 年 8 月期	4,724	1,914	39.1	215,374.25

(参考) 自己資本 23 年 8 月期第 3 四半期 2,094 百万円 22 年 8 月期 1,848 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 8 月期	—	1,000.00	—		
23 年 8 月期 (予想)				1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,049	6.9	505	159.0	403	299.0	249	72.9	29,085.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 2 社 （社名 Phuc Son Technology Co.,Ltd. 、 除外 1 社 （社名 Hana Technology Co.,Ltd. ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計方針の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23 年 8 月期 3Q	8,586 株	22 年 8 月期	8,586 株
② 期末自己株式数	23 年 8 月期 3Q	2 株	22 年 8 月期	2 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23 年 8 月期 3Q	8,584 株	22 年 8 月期 3Q	8,584 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9か月）におけるわが国経済は、経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益や設備投資等が改善傾向にあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費の落ち込みや生産活動の停滞が生じるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び Hana Technology Co., Ltd.（以下、「当社等」という。））におきましては、高機能携帯電話などの需要増加を背景にメモリーの需要が高まり、液晶パネル市場では、大型テレビの需要低迷に伴い液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期があったものの、タブレットPCや中小型薄型テレビの需要が好調に推移していることで、半導体市場及び液晶パネル市場ともに韓国・台湾などのアジア圏を中心に設備投資が増加いたしました。

このような事業環境の中、当社等は、市場が活発化しているアジア地域を中心に、小型化かつ低価格化を実現したTXシリーズの高周波電源のPRを実施することに重点を置き、既存顧客及び新規顧客の新規案件受注獲得のための積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（株式会社IDX（以下、「IDX」という。））におきましては、研究機関向け加速器装置用電源、医療機関向け陽子線等がん治療装置用電源、また欧州向けの船舶用バラスト水装置用電源の受注獲得に重点を置き営業活動を展開したものの、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期（9か月）における業績は、売上高は3,726,838千円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は408,410千円（前年同期比191.9%増加）、経常利益は375,761千円（前年同期比387.9%増加）、四半期純利益268,131千円（前年同期比300.2%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
	金額（千円）	金額（千円）
売上高	3,324,960	3,726,838
売上総利益	958,656	1,304,254
営業利益	139,916	408,410
経常利益	77,012	375,761
四半期純利益	67,001	268,131

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、高機能携帯電話やタブレットPCなどのデジタル家電関連の需要が堅調に推移していることを背景に、アジア地域を中心とした半導体市場及び液晶パネル市場での各関連メーカーが積極的な設備投資を実施していることから、売上高は3,000,881千円、営業利益は423,240千円となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、官公庁の予算削減、生産の遅れに伴う出荷時期のずれ込みなどにより、売上高は725,956千円、営業損失は14,030千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当社等)	3,000,881	423,240
研究機関・大学関連事業(ＩＤＸ)	725,956	△14,030
合計	3,726,838	409,209

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益又は営業損失(△)は、セグメント利益又は損失(△)を表しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末と比較して536,670千円増加し、5,261,177千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、買掛金、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して302,230千円増加し、3,111,765千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して234,439千円増加し、2,149,412千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気の見通しにつきましては、企業収益の改善などが見受けられるものの、東日本大震災の影響により、各企業の設備投資計画の見直し等も想定される上、依然として雇用情勢は厳しく、海外景気の下振れ懸念などもあり、不安定な経済環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、製造経費の削減やリードタイムの短縮化を目指し、材料単価や製造工程の見直し及びサプライチェーンの推進を図ることで、利益を確保し企業体質の強化に努めます。

半導体・液晶関連事業(当社等)におきましては、高機能携帯電話及びタブレットＰＣ、中小型薄型テレビなどの需要好調に伴い、半導体市場及び液晶パネル市場ともに各関連メーカーが積極的な設備投資を実施しており、また一部のメーカーからは大型設備投資計画の発表が行われている中、海外生産等に取り組むことにより、更なるコストダウンをした高周波電源及びマッチングユニットを提供していくとともに、市場が活発化しているアジア地域を中心に積極的な営業活動に取り組んでまいります。

研究機関・大学関連事業(ＩＤＸ)におきましては、既存製品を用いた新規顧客及び既存顧客に対する新規案件の受注獲得、強みである技術力を活かせる新規市場開拓とともに、国内のみならず海外の新規顧客開拓のための営業活動を展開し、また海外からの材料調達に取り組むことで更なる諸経費削減の実施に努めてまいります。

なお、平成23年8月期通期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響による設備投資計画の見直し等、当社グループを取り巻く環境は変化しております。現在、業績に与える影響等を精査中であり、平成23年4月11日に公表いたしました業績予想の数値は現段階では修正を行っておりません。

今後、業績への影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したPhuc Son Technology Co.,Ltd. 及びHana Technology Co.,Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,822千円、税金等調整前四半期純利益は31,131千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72,330千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,354	1,054,003
受取手形及び売掛金	1,078,393	1,226,012
製品	404,601	311,229
仕掛品	1,005,666	669,209
原材料及び貯蔵品	639,355	467,746
繰延税金資産	24,956	68,539
その他	91,413	92,134
貸倒引当金	△3,176	—
流動資産合計	4,379,564	3,888,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,029,723	976,827
減価償却累計額	△569,826	△541,905
建物及び構築物（純額）	459,897	434,921
車両運搬具	10,211	11,721
減価償却累計額	△9,729	△10,992
車両運搬具（純額）	482	728
工具、器具及び備品	696,325	663,183
減価償却累計額	△462,684	△449,253
工具、器具及び備品（純額）	233,641	213,930
土地	65,926	65,926
建設仮勘定	135	—
有形固定資産合計	760,082	715,506
無形固定資産	44,100	51,063
投資その他の資産		
投資有価証券	29,014	31,000
長期貸付金	5,812	—
繰延税金資産	2,345	422
その他	60,168	57,547
貸倒引当金	△19,909	△19,909
投資その他の資産合計	77,431	69,060
固定資産合計	881,613	835,631
資産合計	5,261,177	4,724,507

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,796	167,417
短期借入金	1,150,000	955,000
1年内返済予定の長期借入金	530,760	611,770
未払法人税等	7,923	16,645
その他	118,603	100,367
流動負債合計	2,120,082	1,851,199
固定負債		
長期借入金	906,626	955,977
資産除去債務	69,339	—
その他	15,717	2,357
固定負債合計	991,682	958,334
負債合計	3,111,765	2,809,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	505,397	245,849
自己株式	△384	△384
株主資本合計	2,248,771	1,989,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,874	△10,819
為替換算調整勘定	△142,673	△129,631
評価・換算差額等合計	△154,547	△140,451
少数株主持分	55,189	66,200
純資産合計	2,149,412	1,914,973
負債純資産合計	5,261,177	4,724,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	3,324,960	3,726,838
売上原価	2,366,303	2,422,584
売上総利益	958,656	1,304,254
販売費及び一般管理費	818,740	895,843
営業利益	139,916	408,410
営業外収益		
受取利息	1,324	801
受取配当金	211	140
デリバティブ評価益	600	410
受取手数料	—	6,526
補助金収入	1,122	586
助成金収入	21,000	—
その他	4,500	3,454
営業外収益合計	28,759	11,920
営業外費用		
支払利息	31,631	26,739
たな卸資産廃棄損	1,336	12,334
為替差損	55,420	1,128
貸倒損失	487	—
その他	2,788	4,367
営業外費用合計	91,664	44,569
経常利益	77,012	375,761
特別利益		
固定資産売却益	3,311	4,063
受取補償金	37,639	—
特別利益合計	40,950	4,063
特別損失		
固定資産除却損	61	928
臨時損失	20,200	—
投資有価証券評価損	—	973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,309
特別損失合計	20,262	30,211
税金等調整前四半期純利益	97,700	349,613
法人税、住民税及び事業税	23,053	37,419
過年度法人税等戻入額	△425	—
法人税等調整額	△3,507	55,349
法人税等合計	19,119	92,768
少数株主損益調整前四半期純利益	—	256,845
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,579	△11,286
四半期純利益	67,001	268,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,700	349,613
減価償却費	59,267	59,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,176
受取利息及び受取配当金	△1,536	△941
支払利息	31,631	26,739
為替差損益 (△は益)	56,957	△227
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	973
固定資産除却損	61	928
貸倒損失	487	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,311	△4,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,309
受取補償金	△37,639	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△617,484	144,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,307	△664,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,643	151,876
その他	74,990	55,730
小計	△288,539	151,520
利息及び配当金の受取額	1,453	894
利息の支払額	△32,807	△25,269
法人税等の支払額	△19,213	△56,160
法人税等の還付額	14,991	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,115	71,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,879	△27,026
有形固定資産の売却による収入	3,790	4,990
無形固定資産の取得による支出	△1,316	△774
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
貸付けによる支出	—	△5,034
その他	524	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119	△27,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	268,400	195,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,001,502	△530,361
リース債務の返済による支出	△757	△757
配当金の支払額	△428	△8,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,712	55,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,810	△13,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,093	84,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,222	904,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,128	988,354

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,415,009	909,950	3,324,960	—	3,324,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	9,870	10,328	△10,328	—
計	2,415,467	919,821	3,335,288	△10,328	3,324,960
営業利益	202,482	38,353	240,835	△100,919	139,916

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,264,733	529,930	530,295	3,324,960	—	3,324,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	876,521	9,627	142,180	1,028,329	△1,028,329	—
計	3,141,254	539,558	672,476	4,353,289	△1,028,329	3,324,960
営業利益又は営業損失 (△)	224,431	41,882	△19,449	246,864	△106,948	139,916

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州……………イギリス、ドイツ、スイス

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	米国	アジア地域	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	529,930	419,299	530,295	1,479,526
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,324,960
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.9	12.6	16.0	44.5

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) アジア地域……………韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,000,881	725,956	3,726,838	—	3,726,838
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33,236	6,254	39,490	△39,490	—
計	3,034,117	732,210	3,766,328	△39,490	3,726,838
セグメント利益又は損失 (△)	423,240	△14,030	409,209	△798	408,410

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△798千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、配賦不能営業費用として全体費用に含めていた提出会社本社の管理部門に係る費用を、第1四半期連結会計期間より「半導体・液晶関連事業」に配分する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。